

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月17日
【事業年度】	第57期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	21,379,741	18,793,253	19,090,080	18,487,519	20,210,401
経常利益又は経常損失( ) (千円)	170,221	106,565	255,685	429,955	960,019
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,852,480	94,471	92,776	1,640,896	690,473
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	10,284,668 (24,470,822)	10,284,668 (24,470,822)	10,284,668 (24,470,822)	10,284,668 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)
純資産額(千円)	4,083,737	4,161,229	4,334,118	2,658,845	3,461,229
総資産額(千円)	20,682,247	17,105,884	17,787,759	12,496,575	12,256,400
1株当たり純資産額(円)	166.89	170.18	177.30	108.81	141.72
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	116.57	3.86	3.79	67.14	28.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	24.3	24.4	21.3	28.2
自己資本利益率(%)	52.1	2.3	2.2	46.9	22.6
株価収益率(倍)	-	20.47	35.36	-	19.89
配当性向(%)	-	-	-	-	7.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,169,316	842,347	1,537,160	172,704	1,877,533
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,154,044	245,829	1,577,101	1,383,281	597,907
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,407,618	3,308,502	667,184	2,431,456	2,073,342
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,795,755	1,083,770	3,530,848	2,655,378	3,057,477
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	242 [569]	231 [560]	227 [613]	432 [395]	447 [481]

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
5. 第53期及び第56期の株価収益率は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第55期以降は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が適用されることになったため、同会計基準によって算出しております。
7. 第56期から従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、また子会社からの受入れ出向者を含んでおります。
8. 第57期の資本金減少は、平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

## 2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成18年2月28日現在172店舗のチェーンストアを有する紳士服を中心とする小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始（資本金500千円、本店新宿区角筈）
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和55年9月	松本店の出店により店舗数100店舗を達成
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELLS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム（販売時点情報管理システム）を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年3月	大垣店の出店により店舗数200店舗を達成
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門（41店舗）を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受（41店舗）し、同社を清算（平成10年12月清算終了）
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）に譲渡
平成15年3月	S P A型サードワードローブ店舗「M A L E & C o . 」第1号店を船橋ららぽーと店（千葉県船橋市）に開店
平成15年4月	靴のセレクトショップ「a r o u n d t h e s h o e s 」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「s e m a n t i c d e s i g n 」第1号店をイオン盛岡店（岩手県盛岡市）に開店
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年3月	インターネットによる通信販売を開始
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転

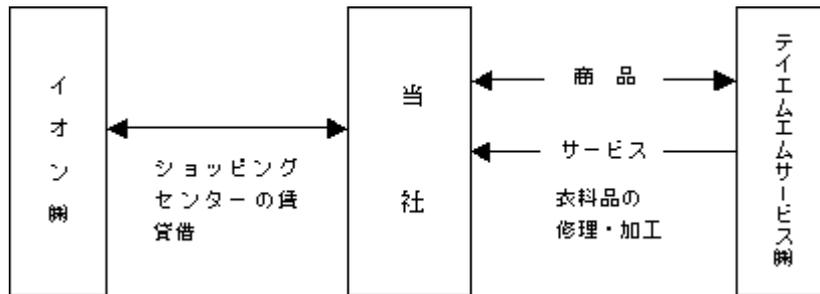
### 3【事業の内容】

当期の当社グループは、当社、子会社1社、及びその他の関係会社1社の構成となっております。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社及びその他の関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売（国内）	株式会社タカキュー（以下当社という。）	
衣料品修理・加工（国内） 人材サービス・請負業	テイエムエムサービス株式会社	（子会社）
ショッピングセンター賃貸	イオン株式会社	（その他の関係会社）

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	101,798	総合小売業	25.28	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン(株)のショッピングセンターに入居し、紳士服を中心に販売しております。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
447(481)	35才2ヶ月	10年8ヶ月	4,423,000

(注) 1. 従業員数は契約社員207名を含めた就業人員数で記載しており、子会社からの受入れ出向者286名を含んでおります。

2. パートタイマーの年間の平均人員数481名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。

#### (2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 411名
4. 所属上部団体名 UIゼンセン同盟流通部会
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費の拡大をうけ、景気が順調に推移し、安定成長への期待感から先行きに明るさが増してまいりました。当紳士服専門店業界においてもクールビズ効果や厳冬の影響等により個人消費が持ち直し、回復の基調となりました。

このようななか、当社は、安定的な収益基盤の確立と、より強固な財務体質確立を目指して以下の施策に取り組んでまいりました。

商品面では、生産・調達ルートを大幅に見直し粗利益率の向上を図ったほか、クイックレスポンス体制の構築により機会損失の低減を図りました。またプライベートブランドについては、新たに「大人のメンズブランド」として、上質の素材を使用した本物志向の「MALE & Co.」を展開いたしました。品種では、ドレスシャツ、ブルゾン、コートが前期に比べ二桁の伸びを示しました。

営業面では、夏のクールビズ需要により新たな顧客が開拓され、秋以降のウォームビズ需要にもつながり、当社の商品構成とマッチし、売上高は前期を上回りました。また接客販売を営業施策の重点課題とし、店舗リサーチを実施すること等により顧客満足度の向上を目指しました。さらに、顧客の拡大に向けた新たな販売チャネルとして、Yahoo!ショッピング、楽天市場への出店を行いました。

店舗面では、32店舗（ビジネス型22店舗、カジュアル型10店舗）の新規出店をし、低効率店舗を含む16店舗を閉鎖しました。この結果、当期末店舗数は172店舗（ビジネス型129店舗、カジュアル型39店舗、アラウンドザシューズ4店舗）となっております。

人事面では、「業界No.1のビジネスパーソンの育成」をスローガンとし、接客等を中心課題とした階層別の集合研修を実施しました。また個人のスキルアップのため、通信教育の内容充実を図りました。

利益面では、出店増で販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の拡大、商品粗利益率の改善、物流センター移転統合による経費削減、減価償却費負担の軽減等により営業利益率は前期に比べ1.8ポイント改善しました。

財務面では、遊休不動産の売却、店舗保証金・敷金の早期回収、有利子負債の返済、借入金の短期から長期へのシフト、減資による繰越損失の解消など、より一層の財務体質の強化に努めました。

以上の結果、売上高は202億1千万円（前期比9.3%増）、経常利益は9億6千万円（前期比123.3%増）、当期純利益は6億9千万円（前期は当期純損失16億4千万円）と、増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、30億5千7百万円と期首残高に比べて、4億2百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が1億2千3百万円増加したものの、税引前当期純利益を7億8千万円、非資金的費用の減価償却費を2億4千8百万円計上したことや、仕入債務が4億9千8百万円増加したこと等により、18億7千7百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店・改装に伴い有形固定資産を2億7千4百万円取得し、保証金・敷金を2億7千8百万円差入れましたが、有形固定資産を2億4千7百万円で売却できたこと、保証金・敷金が10億2千3百万円返還されたこと等により、5億9千7百万円の収入となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を12億1千万円及び長期借入金を15億5千8百万円借入いたしました。一方で有利子負債の圧縮を進め、短期借入金を主体とした47億1千6百万円の返済等により、20億7千3百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

#### 区分別仕入状況

区分別	第56期 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	第57期 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	2,998,952	3,517,532
中衣料	1,082,850	1,179,256
軽衣料	4,561,848	4,715,044
その他衣料等	131,854	157,420
合計	8,511,796	9,254,413

(注) 1. その他衣料等はスカート等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 区分別売上状況

区分別	第56期 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)	第57期 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	7,139,673	7,600,996
中衣料	2,189,377	2,558,094
軽衣料	8,742,264	9,665,543
その他衣料等	416,204	385,766
合計	18,487,519	20,210,401

(注) 1. その他衣料等はスカートのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第56期 (平成16年3月1日 ～平成17年2月28日)			第57期 (平成17年3月1日 ～平成18年2月28日)			店舗異動状況	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,134,262	6.1	9	1,362,885	6.7	12	3	-
北海道地区計	1,134,262	6.1	9	1,362,885	6.7	12	3	-
青森県	304,130	1.7	3	305,211	1.5	4	1	-
秋田県	81,390	0.4	1	98,503	0.5	1	-	-
岩手県	184,590	1.0	2	188,226	0.9	2	-	-
宮城県	745,125	4.0	6	761,075	3.8	6	-	-
山形県	198,966	1.1	2	212,271	1.0	2	-	-
福島県	89,640	0.5	1	95,525	0.5	1	-	-
東北地区計	1,603,840	8.7	15	1,660,814	8.2	16	1	-
茨城県	288,857	1.6	3	403,766	2.0	5	3	1
栃木県	55,070	0.3	1	134,490	0.7	2	1	-
群馬県	117,555	0.6	2	89,983	0.4	1	-	1
埼玉県	757,441	4.1	10	956,491	4.7	12	4	2
千葉県	1,267,566	6.8	13	1,418,161	7.0	15	2	-
東京都	4,005,220	21.7	23	4,204,654	20.8	23	1	1
神奈川県	1,000,135	5.4	11	1,067,180	5.3	10	-	1
関東地区計	7,491,844	40.5	63	8,274,728	40.9	68	11	6
新潟県	382,311	2.1	5	465,074	2.3	5	1	1
富山県	111,728	0.6	1	110,414	0.6	1	-	-
石川県	208,798	1.1	3	201,396	1.0	3	-	-
山梨県	117,333	0.6	1	96,373	0.5	1	-	-
長野県	117,476	0.6	1	67,055	0.3	1	-	-
岐阜県	312,440	1.7	3	291,254	1.4	2	-	1
静岡県	472,497	2.6	4	566,450	2.8	6	2	-
愛知県	1,411,259	7.7	12	1,635,122	8.1	15	3	-
中部地区計	3,133,843	17.0	30	3,433,141	17.0	34	6	2

地域	第56期 (平成16年3月1日 ～平成17年2月28日)			第57期 (平成17年3月1日 ～平成18年2月28日)			店舗異動状況	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	新規出店 (店)	退店 (店)
三重県	316,412	1.7	3	316,062	1.6	2	-	1
滋賀県	92,434	0.5	1	96,369	0.5	1	-	-
京都府	385,770	2.1	3	389,513	1.9	3	-	-
奈良県	149,511	0.8	2	181,622	0.9	1	-	1
大阪府	1,280,517	6.9	10	1,385,676	6.8	11	3	2
兵庫県	566,259	3.1	5	664,775	3.3	6	1	-
近畿地区計	2,790,902	15.1	24	3,034,019	15.0	24	4	4
岡山県	261,302	1.4	1	274,003	1.4	1	-	-
広島県	113,357	0.6	2	201,990	1.0	3	1	-
中国地区計	374,659	2.0	3	475,993	2.4	4	1	-
徳島県	41,722	0.2	1	43,369	0.2	-	-	1
愛媛県	71,861	0.4	1	74,441	0.4	1	-	-
四国地区計	113,584	0.6	2	117,810	0.6	1	-	1
福岡県	346,492	1.9	4	635,340	3.1	6	3	1
熊本県	138,207	0.8	2	195,314	1.0	3	2	1
宮崎県	171,238	0.9	2	184,372	0.9	3	1	-
鹿児島県	351,309	1.9	2	178,577	0.9	1	-	1
九州地区計	1,007,246	5.5	10	1,193,604	5.9	13	6	3
店舗合計	17,650,181	95.5	156	19,552,998	96.7	172	32	16
催事その他	837,339	4.5	-	657,402	3.3	-	-	-
合計	18,487,519	100.0	156	20,210,401	100.0	172	32	16

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	形態別 年度	ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		郊外店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成17年 2月期	7	733,239	1	89,370	1	311,653	-	-	9	1,134,262
	平成18年 2月期	10	978,169	1	88,404	1	296,311	-	-	12	1,362,885
東北地区	平成17年 2月期	14	1,373,151	-	-	1	230,689	-	-	15	1,603,840
	平成18年 2月期	15	1,428,461	-	-	1	232,352	-	-	16	1,660,814
関東地区	平成17年 2月期	47	4,419,113	8	872,414	7	2,124,383	1	75,935	63	7,491,844
	平成18年 2月期	53	5,034,867	8	913,958	6	2,247,913	1	77,988	68	8,274,728
中部地区	平成17年 2月期	25	2,509,901	5	623,942	-	-	-	-	30	3,133,843
	平成18年 2月期	28	2,843,276	6	589,865	-	-	-	-	34	3,433,141
近畿地区	平成17年 2月期	18	1,980,887	5	681,874	1	128,141	-	-	24	2,790,902
	平成18年 2月期	17	2,080,239	6	832,496	1	121,283	-	-	24	3,034,019
中国地区	平成17年 2月期	2	313,547	1	61,113	-	-	-	-	3	374,659
	平成18年 2月期	3	410,709	1	65,284	-	-	-	-	4	475,993
四国地区	平成17年 2月期	1	71,861	1	41,722	-	-	-	-	2	113,584
	平成18年 2月期	1	74,441	0	43,369	-	-	-	-	1	117,810
九州地区	平成17年 2月期	7	706,997	1	18,981	1	187,909	1	93,360	10	1,007,246
	平成18年 2月期	12	964,542	1	81,395	0	40,119	0	107,547	13	1,193,604
合計	平成17年 2月期	121	12,108,697	22	2,389,414	11	2,982,775	2	169,295	156	17,650,181
	平成18年 2月期	139	13,814,707	23	2,614,774	9	2,937,980	1	185,536	172	19,552,998

(注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、催事売上等を除外した店舗売上高であります。

2. 店舗数は期末現在のものです。

3. 出店形態

ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。

駅ビル.....(株)ルミネ等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。

路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。

郊外店.....郊外のロードサイドに独立店舗として出店しているものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第56期 (平成16年3月1日 ~平成17年2月28日)	第57期 (平成17年3月1日 ~平成18年2月28日)
売上高(千円)		18,487,519	20,210,401
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	33,631.6	36,118.8
	1㎡当たり期間売上高(千円)	550	560
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	828	927
	1人当たり期間売上高(千円)	22,328	21,802

(注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転貸しているものは含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引続き緩やかな上昇基調を維持し、当紳士服専門店業界におきましても消費は堅調に推移するものと考えられますが、企業間競争は一段と激化し、お客様の商品、サービスに対する選択もますます厳しくなっていくものと考えられます。

こうした経営環境も踏まえ、以下の重点施策を行ってまいります。

#### 小売業からお客様満足業への転換

接客に優る差別化はないという考え方のもとに、店舗リサーチ、会員満足度調査の実施等により、さらなる顧客満足度向上を図ります。

また、人事面でも集合研修を強化して、お客様には商品の本当の良さをお伝えし、良きスタイルコーディネーターとして、ファッションをトータルで提案する最高の接客を目指していきます。

#### 業態の拡大と新規開発

大人の男をカッコよくというコンセプトの「MALE & Co.」、ボトムをメインとしたメンズ・レディースカジュアルの「semantic design」の出店を強化していきます。また新業態として郊外SC向けに、40歳前後の男女のお出かけ着を揃えた落ち着いたショップ「m.f.editorial」を開発します。さらに男性の靴のセレクトショップとしてスタートした「around the shoes」は、3月末に大阪茶屋町に男女の複合店がデビューしました。

以上により年間30店舗程度の新規出店を行います。

#### 新POSシステム導入

秋口にリアルタイムで店舗・本部を結ぶ新POSの導入を予定しております。これにより情報インフラの充実を図り、お客様ニーズへの対応と経営の効率化を図ります。

また、引続きカード会員の囲い込み、期中生産比率アップ等による商品粗利益率の向上、コスト管理の強化、保証金・敷金の回収等にも全力で取り組んでまいります。

以上の諸施策を実施するにあたり当社は、「見える化」を図り、問題点の早期解決、現場のカイゼン、及び透明性ある社内風土の構築、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 天候によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

##### (2) 商品取引先に関するリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を数社に限定して取引を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品の生産体制について

当社の扱い商品は、中国、ベトナムなどの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続に問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が施設側の何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

また当社は郊外の大型ショッピングセンターへの出店が主体となっており、「まちづくり3法」改正による規制で、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客情報と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術援助契約等

当社は国際提携ブランドにつき、以下の契約を締結しております。

ブランド名	提携年月日	契約内容	契約先	契約期限
アレキサンダー・ジュリアン	昭和56年10月27日	技術導入と日本国内における商標権の独占使用契約（定額+売上歩合）	アレキサンダー・ジュリアン社（アメリカ、ニューヨーク）	平成23年3月31日

（注） 「契約内容」欄の（ ）内はロイヤリティの支払方法であります。

##### (2) その他の経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

### (1) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に対して561百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に対して801百万円減少しております。主な要因は、保証金・敷金の約定返還条件に対する早期回収などによる減少941百万円によるものであります。

流動負債は前事業年度末に対して1,801百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済による減少2,739百万円であります。

固定負債は前事業年度末に対して759百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加790百万円であります。

資本の部は前事業年度末に対して802百万円増加しております。主な要因は、当期純利益690百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、32店舗の新規出店のほかクールビズ効果や厳冬の影響により既存店でも3.9%の伸びを示しました。また商品の生産・調達ルートの見直し等により粗利益率の改善も図り、売上総利益が前事業年度と比べて1,393百万円増加となりました。

販売費及び一般管理費は、出店増により962百万円増加しましたが、売上高の拡大、商品粗利益率の改善などにより、営業利益は前事業年度と比べて430百万円増加しました。

営業外損益については、借入利息の削減、提携クレジットカードに係るロイヤリティ収入の増加などにより、前事業年度と比べて損失（純額）が99百万円の減少となりました。

特別損益については、前事業年度に減損会計の早々期適用による特別損失があったため、前事業年度に比べ損失（純額）が1,805百万円減少となりました。

この結果、当事業年度の売上高は20,210百万円（前期比9.3%増）、営業利益は1,017百万円（同73.3%増）、経常利益は960百万円（同123.3%増）、当期純利益は690百万円（前期は当期純損失1,640百万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備については、32店舗の出店を行うとともに、既存店のうち7店舗の改装を行っております。これらによる当期設備投資額は、766,069千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### 事業所別設備状況

平成18年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	区分		土地				建物		器具備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)					
イ) 本社及びその他	本社 (東京都板橋区)	-	-	(655.6)	(655.6)	3,272	15,656	18,929	87		
	物流センター (愛知県名古屋市)	-	-	(4,996.5)	(4,996.5)	5,272	495	5,767	1		
	本社及びその他計	-	-	(5,652.1)	(5,652.1)	8,545	16,152	24,697	88		
ロ) 店舗	北海道	-	-	(2,765.4)	(2,765.4)	21,440	21,764	43,205	23		
	北海道地区計	-	-	(2,765.4)	(2,765.4)	21,440	21,764	43,205	23		
東北地区計	青森県	-	-	(1,039.5)	(1,039.5)	6,510	8,149	14,660	7		
	岩手県	-	-	(290.4)	(290.4)	875	1,924	2,800	5		
	宮城県	-	-	(1,537.8)	(1,537.8)	19,069	8,099	27,169	12		
	秋田県	-	-	(194.7)	(194.7)	1,556	1,435	2,991	3		
	山形県	-	-	(369.6)	(369.6)	2,903	2,292	5,196	6		
	福島県	-	-	(207.9)	(207.9)	905	654	1,560	3		
	東北地区計	-	-	(3,639.9)	(3,639.9)	31,821	22,556	54,378	36		
関東地区計	茨城県	-	-	(897.6)	(897.6)	11,782	14,632	26,415	8		
	栃木県	-	-	(359.7)	(359.7)	5,824	10,459	16,283	3		
	群馬県	-	-	(85.8)	(85.8)	2,299	2,918	5,218	2		
	埼玉県	-	-	(2,217.6)	(2,217.6)	21,742	27,184	48,927	22		
	千葉県	-	-	(4,197.6)	(4,197.6)	17,616	20,523	38,139	30		
	東京都	-	-	(4,785.0)	(4,785.0)	73,192	51,237	124,430	68		
	神奈川県	-	-	(2,184.6)	(2,184.6)	8,239	4,917	13,156	19		
	関東地区計	-	-	(14,727.9)	(14,727.9)	140,697	131,872	272,570	152		
中部地区計	新潟県	-	-	(861.3)	(861.3)	4,704	5,430	10,135	8		
	富山県	-	-	(343.2)	(343.2)	1,479	1,659	3,139	1		
	石川県	-	-	(636.9)	(636.9)	1,693	1,537	3,230	5		
	山梨県	-	-	(264.0)	(264.0)	1,203	1,638	2,841	2		
	長野県	-	-	(184.8)	(184.8)	896	513	1,409	1		
	岐阜県	-	-	(580.8)	(580.8)	1,744	1,210	2,954	4		
	静岡県	-	-	(1,019.7)	(1,019.7)	6,271	6,661	12,933	11		
	愛知県	-	-	(3,220.8)	(3,220.8)	26,330	32,188	58,519	27		
中部地区計	-	-	(7,111.5)	(7,111.5)	44,324	50,838	95,163	59			

地域	土地		建物				器具備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)			
三重県	-	-	(551.1)	-	(551.1)	904	2,751	3,655	4
滋賀県	-	-	(204.6)	-	(204.6)	1,002	743	1,746	5
京都府	-	-	(557.7)	-	(557.7)	3,698	3,005	6,703	10
奈良県	-	-	(204.6)	-	(204.6)	1,617	5,011	6,628	2
大阪府	-	-	(1,920.6)	-	(1,920.6)	28,793	32,588	61,382	24
兵庫県	-	-	(1,445.4)	-	(1,445.4)	21,602	11,210	32,813	15
近畿地区計	-	-	(4,884.0)	-	(4,884.0)	57,618	55,310	112,928	60
岡山県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	6,168	4,502	10,671	3
広島県	-	-	(666.6)	-	(666.6)	3,098	4,722	7,821	4
中国地区計	-	-	(861.3)	-	(861.3)	9,266	9,225	18,492	7
愛媛県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	989	820	1,809	1
四国地区計	-	-	(207.9)	-	(207.9)	989	820	1,809	1
福岡県	-	-	(867.9)	-	(867.9)	8,685	15,035	23,721	11
熊本県	-	-	(623.7)	-	(623.7)	3,260	5,924	9,185	5
宮崎県	-	-	(425.7)	-	(425.7)	3,835	4,557	8,392	3
鹿児島県	-	-	(181.5)	-	(181.5)	411	1,664	2,076	2
九州地区計	-	-	(2,098.8)	-	(2,098.8)	16,193	27,182	43,375	21
店舗計	-	-	(36,296.7)	-	(36,296.7)	322,352	319,572	641,925	359
営業用設備計	-	-	(36,296.7)	(5,652.1)	(41,948.8)	330,897	335,724	666,622	447
宿泊寮・保養所他	10,252.5	6,422	-	861.6	861.6	42,680	-	49,102	-
賃貸不動産	64.6	11,326	-	146.5 (17,011.5)	146.5 (17,011.5)	48,861	350	60,537	-
その他設備合計	10,317.1	17,748	-	1,008.1 (17,011.5)	1,008.1 (17,011.5)	91,541	350	109,639	-
総合計	10,317.1	17,748	(36,296.7)	1,008.1 (22,663.6)	1,008.1 (58,960.3)	422,439	336,074	776,262	447

- (注) 1. 面積欄の ( ) は賃借物件であり、外書で記載しております。  
2. 当事業年度において、物流センターを東京都新宿区・大田区から愛知県名古屋市に移転しております。  
3. 転貸店舗の主な転貸先は㈱フォー・ユーであります。  
4. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。  
5. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。  
6. 土地のうち主なものは下記のとおりであります。なお当該保養所は平成18年3月に売却済みであります。

区分	所在地	面積 (㎡)	簿価 (千円)
保養所	長野県北佐久郡軽井沢町	2,973.0	6,078

7. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備内容	数量	期間	年額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コピーFAX複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	60ヶ月	525	661

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年2月28日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

#### (1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	契約年月 着工	開店・改装 予定年月
イオンラパーク店	三重県伊勢市	(207.9)	地域需要に 応えるため	9,394	-	9,394	平成18.3	平成18.3
semanticdesign イオン旭川西店	北海道旭川市	(108.9)	同上	13,637	-	13,637	同上	同上
MALE&Co.イオンナゴ ヤドーム前店	愛知県名古屋	(165.0)	同上	26,078	-	26,078	同上	同上
semanticdesign イオンナゴヤドーム 前店	同上	(141.9)	同上	18,326	-	18,326	同上	同上
around the shoes 茶屋町店	大阪府大阪市	(260.7)	同上	94,344	25,275	69,068	同上	同上
m.f.editorialイオン 千葉ニュータウン店	千葉県印西市	(372.9)	新規舗業態 への取組み	73,209	-	73,209	平成18.4	平成18.4
m.f.editorialイオン 浦和美園店	埼玉県さいたま市	(366.3)	同上	65,520	-	65,520	同上	同上
semanticdesign イオン札幌苗穂店	北海道札幌市	(132.0)	地域需要に 応えるため	18,800	-	18,800	同上	同上
MALE&Co.モレラ岐阜 店	岐阜県本巣市	(257.4)	同上	28,770	4,734	24,036	同上	同上
semanticdesign モレラ岐阜店	同上	(174.9)	同上	21,292	3,098	18,193	同上	同上
MALE&Co.イオン柏店	千葉県柏市	(254.1)	同上	34,290	-	34,290	同上	平成18.5
ヨークタウン市名坂 店	宮城県仙台市	(336.6)	同上	36,398	-	36,398	平成18.5	同上
イオン若松店	福岡県北九州市	(161.7)	同上	9,300	-	9,300	平成18.6	平成18.6
ひたちなか店	茨城県ひたちなか 市	(313.5)	同上	33,165	-	33,165	平成18.7	平成18.7
m.f.editorial ブルメール舞多聞店	兵庫県神戸市	(330.0)	新規業態へ の取組み	56,876	-	56,876	同上	同上
semanticdesign ブルメール舞多聞店	同上	(161.7)	地域需要に 応えるため	24,748	-	24,748	同上	同上
m.f.editorial 横浜ポートサイト店	神奈川県横浜市	(240.9)	新規業態へ の取組み	56,915	-	56,915	平成18.8	平成18.8
第58期開店予定店舗	-	-	-	378,936	-	378,936	-	-
第58期改装予定店舗	-	-	-	50,000	-	50,000	-	-
合計	-	-	-	1,050,000	33,107	1,016,892	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。  
 2. 今後の所要資金1,016,892千円は、自己資金により賄う予定であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 増加売場面積欄の( )は賃貸物件であります。

#### (2) 設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,470,822	24,470,822	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年6月21日	-	24,470,822	8,284,668	2,000,000	-	-

（注）平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補による減少であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	20	112	32	3	4,746	4,946	-
所有株式数 （単元）	-	9,997	371	19,003	2,096	10	16,965	48,442	249,822
所有株式数の 割合（%）	-	20.64	0.76	39.23	4.33	0.02	35.02	100	-

（注）1．自己株式46,961株は「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に461株含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	61,080	24.96
株式会社ティー・エッチ・コーポレーション	東京都渋谷区恵比寿西1丁目26-1	25,002	10.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,740	8.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,341	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,325	2.99
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー	6,050	2.47
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	6,037	2.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,700	1.51
財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布3丁目15-19	2,500	1.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,075	0.84
計	-	142,850	58.37

(注) リソナ信託銀行株式会社から、平成18年3月10日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で13,250百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、リソナ信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	リソナ信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区大手町1丁目1-2
保有株券等の数	株式 1,325,000株
株券等保有割合	5.41%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,174,500	48,349	-
単元未満株式	普通株式 249,822	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,349	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が22,500株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	46,500	-	46,500	0.19
計	-	46,500	-	46,500	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年5月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は7.1%となりました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	145	97	164	384	816
最低(円)	50	60	67	135	250

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	378	426	587	816	816	720
最低(円)	330	331	408	505	586	501

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		臼井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年2月 人事部長 平成2年5月 株式会社ムービン取締役管理部長 平成3年5月 株式会社メルス代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役 平成7年3月 第一営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成8年3月 TOWN営業統括部第一営業部長 平成9年3月 スペシャルティストア企画プロジェクトチーム担当 平成10年3月 取締役営商本部東日本営業部長 平成11年7月 営商本部店舗開発部長 平成12年2月 代表取締役社長(現任) 平成12年5月 テイエムエムサービス株式会社代表取締役会長 平成18年5月 テイエムエムサービス株式会社取締役(現任)	376
専務取締役	管理本部長	木内 守	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年4月 同行秋田支店支店長 平成10年12月 同行審査第一部審査役 平成12年12月 同行八王子支店(現八王子北支店)支店長 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 専務取締役管理本部長(現任)	18
常務取締役	営商本部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年3月 西日本営業部長 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役 平成15年2月 営商本部タカキュー事業部長 平成15年6月 営商本部タカキュー事業部長兼ムービン事業部長 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長(現任) 平成18年5月 常務取締役(現任)	72
取締役	管理本部経理部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役(現任) 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長(現任)	73
取締役	営商本部商品部長	川内 芳春	昭和35年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年9月 カジュアル商品企画グループグループリーダー 平成11年9月 ビジネス商品企画グループ部長 平成16年2月 営商本部商品部長(現任) 平成16年5月 取締役(現任)	11
取締役	管理本部総務部長	長谷川 幸司	昭和23年10月29日生	昭和57年7月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成5年8月 当社入社 平成13年5月 テイエムエムサービス株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社管理本部総務部長(現任) 平成16年5月 取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		栗原 惇	昭和17年7月16日生	昭和40年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和59年6月 同行ロスアンゼルス駐在員事務所 所長 昭和62年8月 同行大島支店支店長 平成4年7月 同行本店営業部営業第3部部长 平成12年4月 京急百貨店株式会社取締役 平成16年5月 同社退社 平成17年5月 当社取締役(現任)	2
取締役		荒井 荘豪	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成10年3月 同社GM商品本部コーディネータ ー部長 平成16年5月 アイク株式会社代表取締役社長 平成17年3月 イオン株式会社衣料企画本部長 平成17年5月 同社執行役衣料企画チームリーダ ー(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任)	17
監査役 (常勤)		近江 和昌	昭和26年10月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年8月 監査室長 平成12年2月 テイエムエムサービス株式会社業 務サービス部長 平成12年8月 当社経理部次長 平成13年5月 常勤監査役(現任)	98
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名を commons 総合法律事務 所と改称 平成14年5月 当社監査役(現任)	26
監査役		寛 修治	昭和16年12月10日生	昭和39年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 昭和61年5月 同行厚木支店支店長 平成5年6月 同行取締役システム部長 平成12年1月 株式会社第一勧銀情報システム代 表取締役副社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社専務取締 役 平成17年5月 当社監査役(現任)	1
監査役		早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成5年12月 レッドロブスタージャパン株式会 社管理本部長 平成14年2月 株式会社ヤオハン(現マックスバ リュ東海株式会社)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社執行役経本部長 兼財務部長 平成16年11月 同社事業推進担当執行役 平成17年5月 同社執行役事業推進部長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	-
計					705

- (注) 1. 取締役栗原 惇氏、荒井 荘豪氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役寺西 昭氏、寛 修治氏、早水 恵之氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

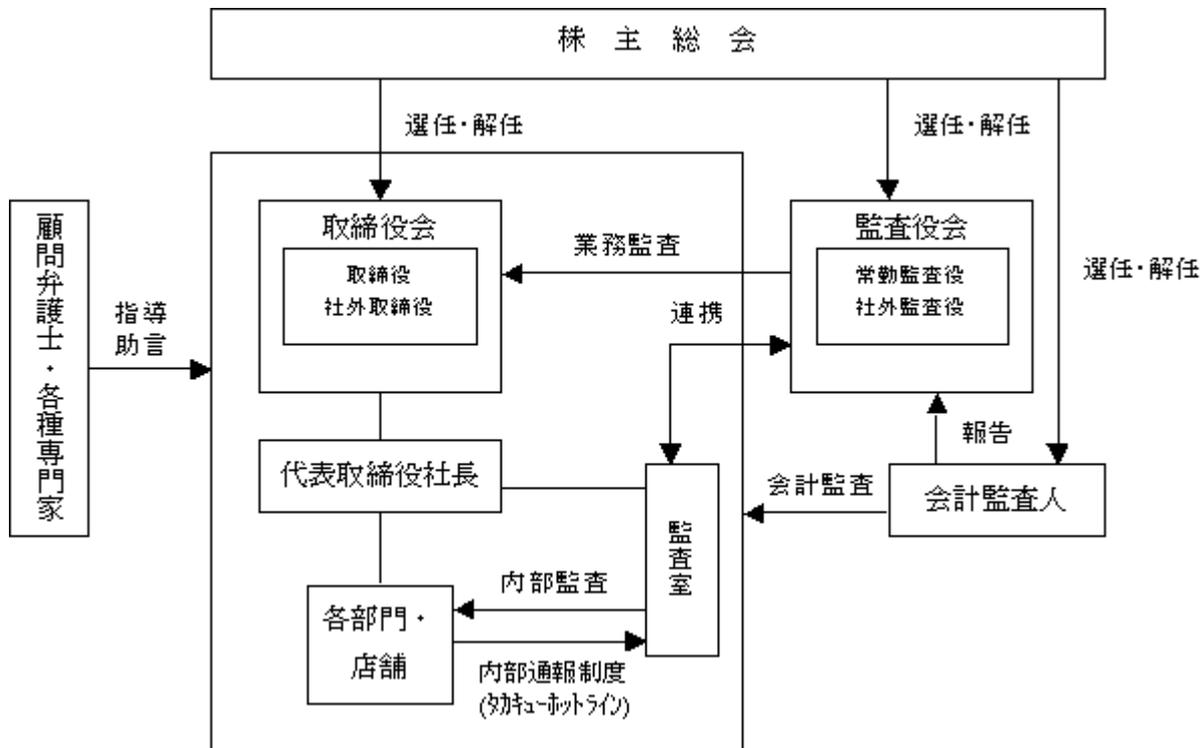
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針、法令に定められた事項や経営に関する重要事項に対して迅速な対応を行い、より一層経営の健全性・透明度を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は監査役制度を採用しております。

当社は、最高意思決定機関として取締役会を毎月開催しております。有価証券報告書提出日現在、取締役は8名、そのうち2名は社外取締役であります。取締役会には監査役が出席し、取締役の職務遂行を客観的かつ公平な立場で監査しております。また重要執行方針を協議する機関として、取締役に加えて各部門長も出席する経営会議を原則月2回開催しております。

監査役会は4名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役は取締役会、経営会議等重要な会議に出席しております。またそれ以外に重要な事項については、適宜取締役に対して報告を求めています。

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、専任1名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款、及びルールに従って適切かつ有効に運用されているかを監査しております。また発見された諸問題については、適時・適切に改善のための諸施策を行っており、内部管理体制のより一層の強化に努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、中野眞一、國井泰成であり、監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

社外取締役1名、社外監査役1名は、当社の主要株主であり、業務及び資本提携先であるイオン株式会社の執行役員を兼務しております。当社とイオン株式会社とは、店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

リスク管理体制については、複数の顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度(タカキューホットライン)により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9 名 60,716千円

監査役 4 名 17,365千円

(注) 使用人兼務取締役(6名)の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく報酬

17,500千円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第56期（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第57期（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.4%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.5%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,655,378		3,057,477	
2. 受取手形		9,672		10,608	
3. 売掛金	1	710,163		832,753	
4. 商品		1,719,715		1,765,372	
5. 貯蔵品		28,199		33,775	
6. 前渡金		1,444		619	
7. 前払費用		231,642		211,679	
8. 関係会社短期貸付金		20,000		10,000	
9. その他	1	48,280		63,691	
流動資産合計		5,424,496	43.4	5,985,977	48.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,115,452		1,767,988	
減価償却累計額		1,748,725	366,727	1,394,410	373,577
2. 器具備品		1,604,434		1,551,904	
減価償却累計額		1,325,808	278,626	1,216,180	335,724
3. 土地			136,040		6,422
4. 建設仮勘定			-		200
有形固定資産合計		781,394	6.2	715,924	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			1,566		727	
2. 電話加入権			25,138		25,138	
3. ソフトウェア			31,306		64,785	
4. その他			47		23	
無形固定資産合計			58,059	0.5	90,675	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			289,587		-	
2. 関係会社株式			40,000		531,401	
3. 出資金			4,715		4,825	
4. 長期貸付金			444		42	
5. 破産更生債権等			467,905		278,262	
6. 長期前払費用	1		25,659		52,832	
7. 賃貸不動産		1,814,003		1,520,012		
減価償却累計額		1,720,202	93,801	1,459,475	60,537	
8. 差入保証金	1,2		2,258,982		1,586,126	
9. 敷金	1,2		3,818,054		3,549,612	
10. その他			5,391		4,531	
11. 貸倒引当金			771,916		604,348	
投資その他の資産合計			6,232,624	49.9	5,463,823	44.6
固定資産合計			7,072,079	56.6	6,270,423	51.2
資産合計			12,496,575	100.0	12,256,400	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		1,519,686		1,942,014	
2. 買掛金		688,941		765,207	
3. 短期借入金	2	5,774,205		2,852,831	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	34,980		217,140	
5. 未払金	1	517,267		739,529	
6. 未払法人税等		86,000		124,944	
7. 前受金		13,721		15,015	
8. 預り金		24,474		31,251	
9. 前受収益	1	70,354		60,428	
10. 賞与引当金		51,000		88,000	
11. 厚生年金基金脱退損失引当金		-		112,000	
12. その他		73,878		104,148	
流動負債合計		8,854,508	70.8	7,052,511	57.6
固定負債					
1. 長期借入金	2	459,550		1,250,005	
2. 長期預り保証金	1	360,333		313,700	
3. 繰延税金負債		64,744		144,044	
4. 退職給付引当金		95,488		33,101	
5. その他		3,106		1,808	
固定負債合計		983,222	7.9	1,742,659	14.2
負債合計		9,837,730	78.7	8,795,171	71.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		10,284,668	82.3		2,000,000	16.3
資本剰余金							
1. その他資本剰余金							
(1) 資本金減少差益			-			567,966	
資本剰余金合計			-	-		567,966	4.6
利益剰余金							
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			7,716,701			690,473	
利益剰余金合計			7,716,701	61.8		690,473	5.6
その他有価証券評価差額 金			95,118	0.8		211,620	1.7
自己株式	4		4,240	0.0		8,832	0.0
資本合計			2,658,845	21.3		3,461,229	28.2
負債資本合計			12,496,575	100.0		12,256,400	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,487,519	100.0		20,210,401	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,126,024			1,719,715		
2. 当期商品仕入高		8,511,796			9,254,413		
合計		10,637,821			10,974,128		
3. 他勘定振替高	1	92,413			53,696		
4. 商品期末たな卸高		1,719,715	8,825,692	47.7	1,765,372	9,155,060	45.3
売上総利益			9,661,827	52.3		11,055,341	54.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		196,600			229,347		
2. 広告宣伝費		409,659			498,937		
3. 役員報酬		60,776			78,081		
4. 給与手当		2,663,156			2,934,382		
5. 賞与		154,158			221,193		
6. 賞与引当金繰入額		-			37,000		
7. 福利厚生費		296,286			316,710		
8. 工業所有権使用料		42,173			33,192		
9. 減価償却費		227,425			218,778		
10. 賃借料		2,755,743			2,858,871		
11. 店舗管理費		559,450			571,251		
12. 業務委託費		348,315			362,768		
13. その他		1,360,753	9,074,497	49.1	1,676,934	10,037,449	49.7
営業利益			587,329	3.2		1,017,891	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		8,601			565		
2. 受取配当金		2,187			2,390		
3. 賃貸不動産収入	2	571,755			714,664		
4. 手数料収入		73,603			87,343		
5. その他		31,570	687,718	3.7	39,103	844,067	4.2
営業外費用							
1. 支払利息		175,838			123,193		
2. 賃貸不動産費用		598,086			663,345		
3. 商品廃棄損		8,316			19,556		
4. その他	3	62,850	845,092	4.6	95,843	901,938	4.4
経常利益			429,955	2.3		960,019	4.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			41,213		
2. 貸倒引当金戻入益		9,700			3,561		
3. 預り保証金解約益		-			10,750		
4. その他		5,780	15,480	0.1	5,355	60,879	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	24,248			-		
2. 固定資産除却損	6	60,076			22,702		
3. 固定資産減損損失	7	1,685,880			32,259		
4. 賃貸借契約の解約に伴う損失金		50,862			46,815		
5. 貸倒引当金繰入額		90,000			-		
6. 厚生年金基金脱退損失引当金繰入額		-			112,000		
7. 商品評価損		83,556			-		
8. 商品廃棄損		-			18,028		
9. その他		5,990	2,000,615	10.8	8,829	240,634	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,555,180	8.4		780,265	3.9
法人税、住民税及び事 業税			85,716	0.5		89,791	0.5
当期純利益又は当期純 損失( )			1,640,896	8.9		690,473	3.4
前期繰越損失			6,075,805			7,716,701	
減資による繰越損失填 補額			-			7,716,701	
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			7,716,701			690,473	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		1,555,180	780,265
2. 減価償却費		306,445	248,737
3. 減損損失		1,685,880	32,259
4. 貸倒引当金の増加額		99,300	15,188
5. 賞与引当金の増減額(は減少)		6,000	37,000
6. 厚生年金基金脱退損失 引当金の増加額		-	112,000
7. 退職給付引当金の減少 額		472,163	62,387
8. 特別退職金		2,682	-
9. 賃貸借契約解約損		39,730	46,815
10. 固定資産売却益		-	41,213
11. 固定資産売却損		24,248	-
12. 固定資産除却損		64,073	39,568
13. 受取利息及び配当金		10,789	2,955
14. 支払利息		175,838	123,193
15. 売上債権の増減額(は増加)		75,010	123,525
16. たな卸資産の増減額 (は増加)		405,189	51,232
17. 仕入債務の増減額(は減少)		740,785	498,594
18. 未払消費税等の増減額 (は減少)		38,778	8,758
19. その他		128,843	319,775
小計		261,103	1,963,324
20. 特別退職金の支出		2,682	-
21. 法人税等の支払額		85,716	85,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,704	1,877,533

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入		488,000	-
2. 有形固定資産の取得による支出		188,910	274,971
3. 有形固定資産の売却による収入		8,006	247,010
4. 無形固定資産の売却による収入		3,137	839
5. 投資有価証券の取得による支出		46,517	3,012
6. 関係会社株式の取得による支出		-	2,998
7. 貸付による支出		21,540	20,000
8. 貸付金の回収による収入		199,988	30,401
9. 保証金敷金の差入による支出		107,621	278,401
10. 保証金敷金の返還による収入		1,095,590	1,023,335
11. その他の資産取得による支出		21,092	89,418
12. 預り保証金の返還による支出		38,123	43,181
13. 預り保証金の受入による収入		1,460	5,348
14. 利息及び配当金の受取額		10,903	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,383,281	597,907

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		200,000	1,210,000
2. 短期借入金の返済による支出		2,956,362	4,131,373
3. 長期借入による収入		520,765	1,558,000
4. 長期借入金の返済による支出		26,235	585,385
5. 自己株式の取得・売却による収支		2,131	4,592
6. 利息の支払額		167,492	119,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,431,456	2,073,342
現金及び現金同等物の増減額( は減少)		875,470	402,098
現金及び現金同等物の期首残高		3,530,848	2,655,378
現金及び現金同等物の期末残高		2,655,378	3,057,477



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 均等償却</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～8年</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用の償却の方法 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) 厚生年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金を脱退するにあたって発生する損失に備えるため、一括掛け金の見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来加入している東京メリヤス卸商厚生年金基金の掛け金については、拠出時の費用として処理してはりましたが、当期において同基金から脱退する意思決定を行っており、これに伴い発生する脱退時の一括掛け金の見込み額を引当計上することとしました。これにより、税引前当期純利益が112,000千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>なお、当事業年度末において、金利スワップ取引は解約しており、借入金についても返済しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,685,880千円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「手数料収入」の金額は56,104千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,944千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																
<p>1 .</p> <p>2 . 差入保証金2,059,085千円、敷金3,087,458千円は短期借入金5,774,205千円、一年内返済予定長期借入金34,980千円、長期借入金459,550千円の担保予約に供しております。</p> <p>3 . 授權株式数      普通株式                      97,800千株 発行済株式総数    普通株式                      24,470千株</p> <p>4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,903株であります。</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は95,118千円であります。</p> <p>6 . 資本の欠損の額は、7,720,941千円であります。</p>	<p>1 . 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 358 1364 649"> <tr> <td>売掛金</td> <td>160,648千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>18,199千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,681千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>20,361千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>463,365千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,351千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>5,900千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 授權株式数      普通株式                      97,800千株 発行済株式総数    普通株式                      24,470千株</p> <p>4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,961株であります。</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は211,620千円であります。</p> <p>6 .</p>	売掛金	160,648千円	流動資産(その他)	18,199千円	長期前払費用	18,681千円	差入保証金	20,361千円	敷金	463,365千円	未払金	58,351千円	前受収益	1,155千円	長期預り保証金	5,900千円
売掛金	160,648千円																
流動資産(その他)	18,199千円																
長期前払費用	18,681千円																
差入保証金	20,361千円																
敷金	463,365千円																
未払金	58,351千円																
前受収益	1,155千円																
長期預り保証金	5,900千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 540千円 (主なものは広告宣伝用であります)</p> <p>営業外費用振替高 8,316 (主なものは不良商品の処分であります)</p> <p>特別損失 83,556 (主なものはたな卸商品の評価損であります)</p> <hr/> <p>計 92,413千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 1,663千円 (主なものは広告宣伝用であります)</p> <p>営業外費用振替高 34,004 (主なものは不良商品の処分であります)</p> <p>特別損失 18,028 (主なものはたな卸商品の評価損であります)</p> <hr/> <p>計 53,696千円</p>
<p>2. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃貸不動産収入 223,611千円</p>	<p>2. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃貸不動産収入 6,546千円</p>
<p>3. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,841千円</p> <p>器具備品 2,155</p> <hr/> <p>計 3,996千円</p>	<p>3. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,837千円</p> <p>器具備品 9,028</p> <hr/> <p>計 16,866千円</p>
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,656千円</p> <p>器具備品 166</p> <p>土地 2,784</p> <p>賃貸不動産 32,605</p> <hr/> <p>計 41,213千円</p>
<p>5. 全て建物等に係るものであります。</p>	<p>5.</p>
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 39,265千円</p> <p>器具備品 20,811</p> <hr/> <p>計 60,076千円</p>	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 14,148千円</p> <p>器具備品 8,553</p> <p>賃貸不動産 0</p> <hr/> <p>計 22,702千円</p>

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>7. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 (大橋店 他39営業 店舗)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具 備品等</td> <td>211,415</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗 (坂戸店 他25転貸 店舗)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具 備品等</td> <td>824,111</td> </tr> <tr> <td>その他 (西荻窪 寮他)</td> <td>寮・保養 所等</td> <td>建物及び土地 等</td> <td>650,353</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,685,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち、営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、また保養所等不動産については、地価が著しく下落した物件を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,685,880千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物380,592千円、器具備品等72,329千円、土地338,047千円、その他14,806千円、賃貸不動産880,104千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。また、寮・保養所等資産の回収可能額は、正味売却額により測定し、正味売却額は主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	営業店舗 (大橋店 他39営業 店舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	211,415	賃貸店舗 (坂戸店 他25転貸 店舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	824,111	その他 (西荻窪 寮他)	寮・保養 所等	建物及び土地 等	650,353	計			1,685,880	<p>7. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 (meets イオン三 笠店他3 営業店 舗)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具 備品等</td> <td>30,727</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗 (本庄店 他1転貸 店舗)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び器具 備品等</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>32,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち、営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,259千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物9,773千円、器具備品18,746千円、その他2,207千円、賃貸不動産1,531千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	営業店舗 (meets イオン三 笠店他3 営業店 舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	30,727	賃貸店舗 (本庄店 他1転貸 店舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	1,531	計			32,259
場所	用途	種類	減損損失																																		
営業店舗 (大橋店 他39営業 店舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	211,415																																		
賃貸店舗 (坂戸店 他25転貸 店舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	824,111																																		
その他 (西荻窪 寮他)	寮・保養 所等	建物及び土地 等	650,353																																		
計			1,685,880																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
営業店舗 (meets イオン三 笠店他3 営業店 舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	30,727																																		
賃貸店舗 (本庄店 他1転貸 店舗)	店舗設備	建物及び器具 備品等	1,531																																		
計			32,259																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,655,378千円	3,057,477千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,655,378千円	3,057,477千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (機械装置)	538	523	14	有形固定資産 (器具備品)	600	20	580
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,351	13,128	222				
合計	13,890	13,652	237	合計	600	20	580
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 255千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 -千円				1年内 108千円			
合計 255千円				1年超 473千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 15,035千円				支払リース料 278千円			
減価償却費相当額 13,944千円				減価償却費相当額 257千円			
支払利息相当額 123千円				支払利息相当額 5千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 57,480千円				1年内 42,680千円			
1年超 30,180千円				1年超 32,500千円			
合計 87,660千円				合計 75,180千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年 2月28日)			当事業年度 (平成18年 2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	129,724	289,587	159,862	135,735	491,401	355,665
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	129,724	289,587	159,862	135,735	491,401	355,665
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		129,724	289,587	159,862	135,735	491,401	355,665

2 . 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成17年 2月28日)	当事業年度 (平成18年 2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	40,000	40,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、管理本部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
退職給付債務(千円)	95,488	33,101
退職給付引当金(千円)	95,488	33,101

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用		
(1) 総合設立の厚生年金基金への拠出額 (千円)	54,543	33,419
小計(千円)	54,543	33,419
(2) 特別退職金等(千円)	2,682	-
退職給付費用合計(千円)	57,226	33,419

(注) なお、総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しており、また、厚生年金基金脱退損失引当金繰入額112,000千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

5. 厚生年金基金の年金資産の額

前事業年度(平成17年2月28日)

当社は「東京メリヤス卸商厚生年金基金」に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員数割合に基づく、平成16年3月31日現在の年金資産は、2,301,238千円であります。

当事業年度(平成18年2月28日)

当社は「東京メリヤス卸商厚生年金基金」に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員数割合に基づく、平成17年3月31日現在の年金資産は、1,743,768千円であります。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 固定資産除却損否認額 73,580千円 貸倒引当金繰入限度超過額 340,765千円 減損損失否認額 682,781千円 繰越欠損金 1,709,049千円 たな卸商品評価損 76,606千円 その他 68,829千円 繰延税金資産小計 2,951,612千円 評価性引当額 2,951,612千円 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 64,744千円 繰延税金負債合計 64,744千円 繰延税金負債の純額 64,744千円	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 固定資産除却損否認額 57,468千円 貸倒引当金繰入限度超過額 327,586千円 減損損失否認額 369,672千円 繰越欠損金 685,838千円 たな卸商品評価損 80,340千円 厚生年金基金脱退損失引当金 否認額 45,360千円 その他 56,574千円 繰延税金資産小計 1,622,841千円 評価性引当額 1,622,841千円 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 144,044千円 繰延税金負債合計 144,044千円 繰延税金負債の純額 144,044千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 住民税均等割 5.5% 評価性引当額 31.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.5%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割 11.5% 評価性引当額 39.2% 交際費 0.5% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.5%

## ( 持分法損益等 )

持分法を適用する重要な関連会社がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有)直接 15.25%	-	店舗の賃借	保証金・敷金の差入及び返還	30,489	差入保証金	25,452
									56,900	敷金	354,884

取引条件ないし取引条件の決定方針等

保証金、敷金については一般相場を参考に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テイエムエムサービス(株)	東京都板橋区	30,100	衣料品のリフォーム 不動産の運営	直接 100%	兼任 5名	衣料品のリフォーム 不動産の運営	金銭の貸付返済	20,000	関係会社短期貸付金	20,000
									567,238	関係会社長期貸付金	-
								貸付金利息	7,675	-	-
								預り保証金の返還	450,189	預り長期保証金	5,900
							店舗、事務所の賃貸収入	223,611	前受収益	1,260	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。
- (2) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有)直接 25.28%	兼任 2名	店舗の賃借	保証金・敷金の差入及び返還	5,090	差入保証金	20,361
									108,481	敷金	463,365
								店舗の賃借料	426,368	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 役員の兼任等に記載の2名は、イオン株式会社の執行役であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	寺西 昭	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士業務	3,402	業務委託費	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

業務委託費については標準弁護士報酬を参考に決定しております。

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テイエムエムサービス㈱	東京都板橋区	30,100	衣料品のリフォーム	直接 100%	兼任 4名	衣料品のリフォーム	金銭の貸付返済	10,000	関係会社短期貸付金	10,000
								貸付金利息	182	-	-
								預り保証金の返還	-	預り長期保証金	5,900
								店舗、事務所の賃貸収入	6,546	前受収益	1,155

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(2) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	108円81銭	1株当たり純資産額	141円72銭
1株当たり当期純損失	67円14銭	1株当たり当期純利益	28円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,640,896	690,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,640,896	690,473
期中平均株式数(株)	24,440,572	24,429,049

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>資本の減少</p> <p>当社は平成17年3月22日開催の取締役会で資本の欠損填補を目的とする資本の減少決議を行い、平成17年5月19日開催の定時株主総会において、次のとおり承認決議されております。</p> <p>(1) 資本減少の目的 資本の欠損填補</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額10,284,668,537円を8,284,668,537円減少して2,000,000,000円とします。</p> <p>(3) 資本減少の方法 発行済株式数の減少を行わず、資本の額のみを減少する方法とします。</p> <p>(4) 減資の日程</p> <table data-bbox="151 779 710 929"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成17年3月22日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成17年5月19日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終期限</td><td>平成17年6月20日(予定)</td></tr><tr><td>減資の効力発生日</td><td>平成17年6月21日(予定)</td></tr></table>	取締役会決議日	平成17年3月22日	株主総会決議日	平成17年5月19日	債権者異議申述最終期限	平成17年6月20日(予定)	減資の効力発生日	平成17年6月21日(予定)	
取締役会決議日	平成17年3月22日								
株主総会決議日	平成17年5月19日								
債権者異議申述最終期限	平成17年6月20日(予定)								
減資の効力発生日	平成17年6月21日(予定)								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,115,452	196,574	544,038 (9,773)	1,767,988	1,394,410	90,664	373,577
器具備品	1,604,434	207,450	259,980 (18,746)	1,551,904	1,216,180	113,511	335,724
土地	136,040	-	129,618 (-)	6,422	-	-	6,422
建設仮勘定	-	522,614	522,414	200	-	-	200
有形固定資産計	3,855,928	926,640	1,456,053 (28,520)	3,326,515	2,610,590	204,176	715,924
無形固定資産							
借地権	-	-	-	727	-	-	727
電話加入権	-	-	-	25,138	-	-	25,138
ソフトウェア	-	-	-	80,505	15,719	7,856	64,785
その他	-	-	-	573	550	23	23
無形固定資産計	-	-	-	106,945	16,269	7,880	90,675
長期前払費用	51,224	43,022	4,415 (2,207)	89,831	36,998	13,641	52,832
賃貸不動産	1,814,003	-	293,990 (1,531)	1,520,012	1,459,475	23,001	60,537

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具備品 千円	土地 千円
新規出店に伴う増加	152,405	168,215	-
店舗全面改装に伴う増加	24,944	30,275	-
退店に伴う減少	226,002	134,642	-
店舗全面改装に伴う減少	69,275	103,229	-
社宅、保養所売却に伴う減少	429,230	-	416,231

3. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,774,205	2,852,831	2.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,980	217,140	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	459,550	1,250,005	2.51	平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,268,735	4,319,976	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	54,285	54,285	54,285	54,285

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円) (注) 1	10,284,668	-	8,284,668	2,000,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 2 (株)	(24,470,822)	-	-	(24,470,822)
	普通株式 (千円)	10,284,668	-	8,284,668	2,000,000
	計 (株)	(24,470,822)	-	-	(24,470,822)
	計 (千円)	10,284,668	-	8,284,668	2,000,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(その他資本剰余金) 資本金減少差益 (注) 1 (千円)	-	567,966	-	567,966
	計 (千円)	-	567,966	-	567,966
利益準備金及 び任意積立金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	

(注) 1. 平成17年5月19日開催の定時株主総会承認決議に基づく欠損填補によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、46,961株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	771,916	18,750	182,756	3,561	604,348
賞与引当金	51,000	88,000	51,000	-	88,000
厚生年金基金脱退損失引当 金	-	112,000	-	-	112,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
預金の種類	
当座預金	118,806
普通預金	2,911,426
別段預金	4,003
計	3,034,236
現金	23,240
合計	3,057,477

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
U F J ニコス(株)	6,342
(株)オリエントコーポレーション	4,266
合計	10,608

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年3月	111
平成18年5月	196
平成18年6月	1,200
平成18年7月	4,618
平成18年8月	4,480
合計	10,608

八．売掛金  
相手先別内訳

区分	相手先	金額（千円）
クレジット関係	(株)ジェーシービー	67,583
	イオンクレジットサービス(株)	21,276
	三井住友カード(株)	17,178
	(株)クレディセゾン	9,934
	ユーシーカード(株)	9,599
	その他	270,282
	小計	395,855
デベロッパー関係	イオン(株)	160,648
	イオンモール(株)	47,794
	(株)ダイヤモンドシティ	21,442
	(株)バルコ	18,468
	(株)ルミネ	9,200
	その他	179,343
	小計	436,898
合計		832,753

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))}{(B)} \div 2$ 365
710,163	24,722,835	24,600,245	832,753	96.7	11.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
重衣料 （スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、コート他）	665,237
中衣料（ジャンパー他）	156,000
軽衣料（ニット製品、シャツ他）	938,307
その他	5,827
合計	1,765,372

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
包装用資材 （商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他）	26,640
生地	6,105
タグ等	51
その他	976
合計	33,775

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)ゴット（札幌プラザ店）	200,000
(株)三好野・(有)セノオ（新宿店）	154,904
(株)パルコ（カブルスクラブ名古屋パルコ店他1店）	131,733
中央三井信託銀行(株)（町田店）	73,504
モンテエステート(株)（退店）	55,775
その他	970,210
合計	1,586,126

ロ．敷金

相手先	金額（千円）
イオン(株)（野田ジャスコ店他40店）	463,365
イオンモール(株)（鈴鹿店他10店）	174,198
黄 妙子（三宮店）	123,700
(株)長野商事（転貸）	120,000
(株)ルミネウイング（大船ルミネ店）	109,179
その他	2,559,170
合計	3,549,612

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠商事(株)	387,479
(株)ウイル	118,411
(株)水基	75,000
アドバンアパレル(株)	63,000
山喜(株)	59,000
その他	1,239,123
合計	1,942,014

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年3月	717,916
平成18年4月	43,036
平成18年5月	1,179,012
平成18年6月	2,049
合計	1,942,014

ロ．買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠商事(株)	146,317
山喜(株)	55,287
トミヤアパレル(株)	36,295
(株)三陽商会	22,683
(株)オンワード樫山	22,544
その他	482,079
合計	765,207

ハ．未払金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
給与受給者	156,628
(株)アクティブ	96,693
イオン(株)	48,926
(株)モードセンター	32,579
富士通(株)	29,476
その他	375,224
合計	739,529

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
株券の種類	5,000株 500株															
中間配当基準日	8月31日															
1単元の株式数	500株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店															
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社															
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加えた額															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店															
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社															
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taka-q.com">http://www.taka-q.com</a>															
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 <table border="1"> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,500株未満</td> <td>4,000円 "</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>6,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>2,500株未満</td> <td>8,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上</td> <td></td> <td>10,000円 "</td> </tr> </table>	500株以上	1,000株未満	2,000円相当分	1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "	1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "	2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "	2,500株以上		10,000円 "
500株以上	1,000株未満	2,000円相当分														
1,000株以上	1,500株未満	4,000円 "														
1,500株以上	2,000株未満	6,000円 "														
2,000株以上	2,500株未満	8,000円 "														
2,500株以上		10,000円 "														

(注)平成18年5月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、「単元未満株式の買増し制度」を導入いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月9日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年3月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月19日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 中野 眞一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は資本の欠損填補を目的として、平成17年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年5月19日開催の定時株主総会特別決議の承認を受け、無償による減資を決定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月17日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井 泰成	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。